

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭井 孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト 2階
【電話番号】	03-5318-7530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画室 室長 京極 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	18,163	18,366	72,759
経常利益 (百万円)	992	765	4,149
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	674	526	2,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	836	611	3,203
純資産額 (百万円)	28,913	31,282	30,984
総資産額 (百万円)	50,771	65,557	64,837
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	40.95	31.93	174.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	47.7	47.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日)におけるわが国の経済は、人手不足の深刻化による人件費の上昇や米国による保護主義的な通商政策の影響が懸念されるものの、輸出や設備投資が堅調であり、企業収益は過去最高の水準が続いていることなど、景気は緩やかながらも回復基調を持続しております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けて当連結会計年度を初年度とする新しい中期経営計画『KENKO Value Action ~価値の創造~』を策定いたしました。この新中期経営計画の基本方針は、「CSV経営(Creating Shared Value)~共通価値の創造~」とし、社会と企業の両方に価値を生み出す企業活動を実践していくため、次の5つのテーマを掲げております。

- () 地域貢献 ~地域貢献度No.1企業を目指して~
- () 環境・資源 ~資源、エネルギー利用の効率化~
- () サプライチェーン ~サプライチェーンの短縮と事業活動の改革~
- () ソリューション ~「技術・サービス」の事業化~
- () 「働き方」~従業員満足度の向上~

以上の「CSV経営」における5つのテーマに基づいた3つの事業戦略は次のとおりであります。

お客様と共にビジネスを創造・・・お客様の抱える課題に対して、当社の「商品・メニュー提案力」「情報発信力」等のノウハウを活かし、共に課題解決に取り組む
“創り・応え・拡げる”生産体制・・・お客様を支える安定した商品供給体制の構築
サラダ料理を世界へ・・・サラダ料理を世界に向けて提案・拡販を目指す

この事業戦略の立案及び実践により、最終年度である3年後の数値目標は連結売上高850億円、連結経常利益46億円を掲げております。その目標達成に向けてグループ生産拠点の能力増強に取り組んでおります。連結子会社である株式会社ダイエットクック白老が2018年4月に新工場を稼働し、株式会社関東ダイエットクック神奈川工場が2018年6月に稼働しました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、65,557百万円(前連結会計年度比719百万円の増加、1.1%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、34,275百万円(前連結会計年度比421百万円の増加、1.2%増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、31,282百万円(前連結会計年度比298百万円の増加、1.0%増)となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、47.7%(前連結会計年度比0.1ポイント減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、ファストフード向けのマヨネーズ・ドレッシング類や日配サラダが好調に推移しました。また、株式会社ダイエットクック白老及び株式会社関東ダイエットクック神奈川工場の稼働が寄与し、売上高を伸ばすことができました。

(利益)

利益につきましては、新工場の稼働に伴う一時的な費用が発生したことに加えて、原材料価格の高騰や人件費の上昇等の要因があり、減益となりましたが、売上高増加に伴う工場の操業度効果や経費の削減等の収益改善を引き続き進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は18,366百万円(前年同四半期比202百万円の増加、1.1%増)、連結営業利益は748百万円(前年同四半期比217百万円の減少、22.5%減)、連結経常利益は765百万円(前年同四半期比227百万円の減少、22.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円(前年同四半期比148百万円の減少、22.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、当社ブランドの『和彩万菜』シリーズが好調に推移しました。また、コンビニエンスストア向けにひじき煮が伸長し、和惣菜の売上高が増加しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、麺用の錦糸卵、オムライス用のスクランブルエッグがコンビニエンスストア向けを中心に増加しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、コンビニエンスストア向けや外食向けにドレッシングが新規採用されました。また、ファストフード向けにナゲット用のカップソースやマヨネーズが伸長し、輸出向けのドレッシングも増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は15,118百万円（前年同四半期比0百万円の増加、0.0%増）、セグメント利益は834百万円（前年同四半期比79百万円の増加、10.5%増）となりました。

(総菜関連事業等)

食品スーパー向けにシーフード（イカ、カニ、明太子他）を使用した商品が好調に推移し、定番商品のポテトサラダも伸長しました。また、季節のイベント商品も売上高増加に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は2,952百万円（前年同四半期比225百万円の増加、8.3%増）、セグメント損失は78百万円（前年同四半期は225百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の金額は153百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,476,000	16,476,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,476,000	16,476,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	16,476,000	-	5,424	-	5,691

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,472,500	164,725	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,100	-	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	16,476,000	-	-
総株主の議決権	-	164,725	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東 三丁目8番13号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,072	10,615
受取手形及び売掛金	1 13,566	1 14,238
商品及び製品	1,866	1,892
仕掛品	10	12
原材料及び貯蔵品	1,100	994
その他	504	839
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,121	28,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,676	9,915
機械装置及び運搬具(純額)	5,904	8,497
土地	5,978	5,900
建設仮勘定	8,543	7,822
その他(純額)	363	495
有形固定資産合計	30,466	32,633
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	611	543
その他	3,455	3,596
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	4,030	4,103
固定資産合計	34,716	36,965
資産合計	64,837	65,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,940	10,151
電子記録債務	1,825	1,102
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,102
未払法人税等	866	307
その他の引当金	475	325
その他	8,034	7,461
流動負債合計	21,307	20,350
固定負債		
長期借入金	7,131	7,598
退職給付に係る負債	365	368
その他の引当金	2,989	2,992
その他	4,059	4,964
固定負債合計	12,546	13,924
負債合計	33,853	34,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	18,890	19,103
自己株式	1	1
株主資本合計	30,004	30,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,141
為替換算調整勘定	2	5
退職給付に係る調整累計額	87	71
その他の包括利益累計額合計	979	1,064
純資産合計	30,984	31,282
負債純資産合計	64,837	65,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	18,163	18,366
売上原価	13,486	13,704
売上総利益	4,677	4,662
販売費及び一般管理費	3,710	3,913
営業利益	966	748
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	17	17
持分法による投資利益	-	1
その他	30	25
営業外収益合計	47	44
営業外費用		
支払利息	14	25
持分法による投資損失	3	-
その他	2	2
営業外費用合計	20	27
経常利益	992	765
特別利益		
補助金収入	7	62
その他	-	13
特別利益合計	7	76
特別損失		
固定資産除却損	4	0
減損損失	1	19
特別損失合計	6	19
税金等調整前四半期純利益	994	822
法人税等	319	296
四半期純利益	674	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	674	526

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	674	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	77
退職給付に係る調整額	14	16
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	161	85
四半期包括利益	836	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	611

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	200百万円	287百万円
電子記録債務	189百万円	243百万円

2 その他の引当金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
固定資産除却引当金	550百万円	550百万円
その他	439百万円	442百万円
合計	989百万円	992百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	460百万円	459百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	23.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	313	19.00	2018年3月31日	2018年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,118	2,726	17,845	318	18,163	-	18,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	2,168	2,321	-	2,321	2,321	-
計	15,270	4,895	20,166	318	20,484	2,321	18,163
セグメント利益又は損失()	754	225	979	11	968	24	992

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,118	2,952	18,071	295	18,366	-	18,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	2,246	2,407	-	2,407	2,407	-
計	15,278	5,199	20,478	295	20,773	2,407	18,366
セグメント利益又は損失()	834	78	755	11	744	21	765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	40円95銭	31円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	674	526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	674	526
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,475,719	16,475,520

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。